

**地元等**の必要に応じて整備する施設については、**地元等**の負担を前提に、相談の上、検討していきます」「**地元**の負担で**地元等**が必要とする施設を作っていたら、様々な機能を併せ持つ複合施設としての駅とすることもできます。

#### 『中間駅のイメージについて』

つまりJR東海は「リニアが止まってやるのだから**「駅」**ではなく、本来の**「駅」**にしたければ必要な施設は地元の自治体で作りなさいよ！安全性が問題なら人も置きなさいよ！」ということです。

そうするとJR東海はもともと350億円と言ってきたのですから単純計算で300億円ほどもの負担となってしまうのでしょうか？

●JR東海のこの尊大で乱暴な態度は、必ず駅以外の様々な費用や便宜を国や自治体にもとめてくるでしょう。トンネル工事と残土処理の場所、様々な駅や電力施設の用地確保（自治体が用地買収してJR東海に貸し出す）、駅周辺の整備、環境問題への住民対応なども・・・。

●特にリニアルートにぶつけられる中道北小学校などの**小学校の移転**を安易に考えるべきではありません。まず子どもと地域のよりどころである小学校を守る立場から考えるべきです。また移転には費用もかかります、土地代をのぞいても 学校の移転新設には、校舎・体育館・給食室その他で1校あたり15億円ほどはかかります。国の補助金を使っても市の財政は11億円以上かかるとされています。

●さらに、人体に影響があるとされている高圧線網のそばに人、特に子どもがいるべきではありません。リニアや変電所・高圧線から学校・保育所・幼稚園をはじめ子どもの施設は避けなければなりません。この費用はどうなるのでしょうか？

●リニア駅周辺整備地区は、**上下水道も未整備な28ヘクタールの地区**です。これを布設するとなると 下水道施設で7億円、水道施設で4億円 イメージで10億円ほどかかります。この財政を、甲府市が負担するのでしょうか？

自治体が「リニア推進ありき」にのめり込んだら肝心な子どもの育成や教育や市民生活はそっちのけとされてしまいかねません。

●それに、リニアに必要な用地取得や施設を自治体が準備するのなら、本来自治体に入るはずの施設や土地における**固定資産税もまともに入らないこと**になります。

## リニア山梨県駅とそのルートは危険性が強い甲府盆地南部です

●リニアの通過ルートである**甲府盆地南部**は、極めて災害に弱い地帯です。